

状況について公表します

営などの状況についてみなさんに知っていただくために、次のとおり公表します。



(6) そのほかの手当 (平成20年4月1日現在)

種類	区分	金額
扶養手当	配偶者	13,000円
	配偶者以外	6,500円
住居手当	借家・借間	28,000円 (限度額)
	持家	6,500円 (新築後5年間は1,500円加算)
通勤手当	交通機関や自動車などを利用	運賃等相当額又は距離に応じた額 (月55,000円限度)

このほかに、管理職手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当などがあります。

6 特別職の給料など (平成20年4月1日現在)

給料	市長	月額	1,146,000円 (1,077,240円)
	副市長	月額	942,000円 (885,480円)
議員報酬	議長	月額	728,000円
	副議長	月額	664,000円
	議員	月額	621,000円
期末手当	市長・副市長		3.4月分
	議長・副議長・議員		3.7月分

市長・副市長は、給料の6%削減支給 (上記カッコ内の額) を実施しています。

3 職員の勤務時間・そのほかの勤務条件の状況

1 勤務時間 (平成20年4月1日現在)

勤務時間	8:30~17:15
休憩時間	12:00~13:00

職員の勤務時間は、一週間あたり38時間45分です。一部の職場では、その実状に応じ勤務時間の割振りの変更を行っています。



2 休暇 (平成20年4月1日現在)

種類	日数	
年次有給休暇	1年(年度)につき最高20日間	
病気休暇	医師の証明などで最低限必要と認められる日数	
主な特別休暇	結婚	7日間
	産前、産後	産前7週間、産後8週間
	妊婦の通院	1回につき1日の範囲内で、そのつど必要と認める時間
	妊婦の通勤緩和	勤務の始め・終わりに1日につき1時間まで
	育児時間	生後1年に達しない子を育てる場合、1日2回各30分
	忌引	続柄に応じて定める日数

このほかに、介護休暇、組合休暇があります。

3 年次有給休暇の取得

区分	平均取得日数
平成19年度	11.4日
平成18年	11.4日

平成19年度から、付与期間を暦年から年度に変更しています。

4 時間外勤務

区分	1月あたり平均時間
平成19年度	10.5時間
平成18年度	11.3時間

5 育児休業など (平成19年度)

区分	男性	女性	計
育児休業	2人	147人	149人
部分休業	0人	5人	5人

4 職員の分限および懲戒処分の状況

職員の分限および懲戒処分 (平成19年度)

処分内容		人数	処分内容		人数
分限処分	降任	2人	懲戒処分	免職	2人
	休職	31人		停職	4人
		減給		5人	
		戒告		5人	

5 職員のサービスの状況

職員のサービス (平成19年度)

区分	件数	主な理由
職務専念義務免除	15件	国民体育大会参加など
営利企業等従事許可	19件	研修講師など

問い合わせ ☎258-1110

人事・給与…職員課 (内2251) 定員管理…行政管理課 (内2236) 措置要求等…公平委員会 (内2401・2402)

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

1 研修の概要 (平成19年度)

区分	研修内容など	人数	
一般研修	主事補・技師補級	公務員ルール、接遇、法制度など	1,116人
	主事・技師級	公務員倫理など	
	主任級	政策法務など	
	係長級	経営能力養成など	
	課長補佐級	コーチングなど	
	課長級	リスクマネジメントなど	
専門	接遇、人権問題、メンタルヘルス、セクシュアル・ハラスメント防止など	1,451人	
小計		2,567人	
派遣研修	自治大学校・大学院など	149人	
	彩の国さいたま人づくり広域連合	86人	
	講師養成研修など	13人	
	その他	11人	
	小計	259人	
合計		2,826人	

2 職員の勤務成績の評定方法 (平成20年4月1日現在)

目的	勤務成績の評定を実施し、その結果を昇任、研修、人事異動などに活用しています。
対象者	部長職を除く全職員
評定基準日	原則10月1日

7 職員の福祉および利益の保護の状況

1 共済制度の概要 (平成19年度)

区分	内容
短期給付	職員と被扶養者の病気・けが・出産などに対する給付
長期給付	職員の年金などの給付
福祉事業	健康の保持増進事業など

2 公務災害の発生 (平成19年度)

区分	件数
公務災害	51件
通勤災害	14件



8 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立ての状況

公平委員会の業務 (平成19年度)

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件



人事行政の運営等の

本市では、職員数や給与、定員管理そのほかの人事行政の運営の内容は、市ホームページにも掲載しています。

■ 1 職員の任免・職員数の状況

1 採用 (平成19年度)

行政職・保育士・消防職 など	81人
医師	18人
医療技師	5人
看護師・助産師・保健師	59人
現業職 (技能労務職)	7人
教育職	29人
学校事務職	6人
再任用	51人
計	256人

2 退職 (平成19年度)

行政職・保育士・消防職 など	153人
医師	17人
医療技師	1人
看護師・助産師・保健師	58人
現業職 (技能労務職)	4人
教育職	33人
学校事務職	7人
再任用	51人
計	324人

3 級別職員構成 (平成20年4月1日現在)

一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事・技師	主事補・技師補
人数(人)	31	62	119	260	339	430	137	77
構成(%)	2.1	4.3	8.2	17.9	23.3	29.5	9.4	5.3

4 年齢別職員構成 (平成20年4月1日現在)

年齢	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上
人数(人)	12	139	317	385	514	511	401	339	293	408	581	7
構成(%)	0.3	3.6	8.1	9.8	13.2	13.1	10.3	8.7	7.4	10.4	14.9	0.2

■ 2 職員の給与の状況

1 職員の給与

(1) 人件費 (平成19年度普通会計決算)

単位:千円

住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	平成18年度人件費率
488,771人	129,018,577	8,961,710	28,932,087	22.4%	22.3%

(2) 職員給与費 (平成20年度一般・特別会計当初予算)

単位:千円

職員数(A)	給与費				一人あたり給与費(B/A)
	給料	職員手当(退職手当を除く)	期末・勤勉手当	計(B)	
3,158人	14,079,919	3,936,487	6,338,440	24,354,846	7,712

2 平均給料月額 (平成20年4月1日現在)

区分	平均年齢		平均給料月額	
	川口市	国	川口市	国
一般行政職	川口市	43.7歳	360,550円	
	国	41.1歳	325,113円	
現業職 (技能労務職)	川口市	41.3歳	309,642円	
	国	48.9歳	284,679円	



3 初任給 (平成20年4月1日現在)

区分		初任給		2年後の給料	
		川口市	国	川口市	国
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	196,800円	200,000円
	高校卒	150,500円	140,100円	162,300円	149,800円
現業職 (技能労務職)	高校卒	150,500円	137,200円	162,300円	146,700円

4 経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成20年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	256,572円	306,097円
現業職 (技能労務職)	大学卒	217,200円	262,260円	317,400円
	高校卒	236,700円	277,278円	324,780円

5 部門別職員数 (平成20年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門	議会	16	▲1	職員配置見直しによる減
	総務企画	390	▲9	職員配置見直しによる減
	税務	124	▲2	職員配置見直しによる減
	民生	576	▲6	職員配置見直しによる減
	衛生	365	▲1	県派遣職員の見直しによる減
	労働	8	0	
	農林水産	17	▲1	職員配置見直しによる減
	商工	48	▲1	商工関連事務の見直しによる減
	土木	278	▲4	職員配置見直しによる減
	小計	1,822	▲25	
特別行政部門	教育	563	▲7	職員配置見直しによる減
	消防	479	1	消防体制充実による増
	小計	1,042	▲6	
公営企業等会計部門	病院	692	20	医療体制充実による増
	水道	103	▲1	職員配置見直しによる減
	下水道	84	▲10	ポンプ場運転業務委託による減
	その他	164	7	高齢者医療制度改正による増
	小計	1,043	16	
合計		3,907	▲15	条例による定数は4,055人

5 職員の手当

(1) 期末手当・勤勉手当 (平成20年4月1日現在)

区分	川口市	国
期末手当	3.0月分	3.0月分
勤勉手当	1.5月分	1.5月分
一人あたり平均支給額	1,894千円	

一人あたり平均支給額は、平成19年度に一般・特別会計の一般職に支給された平均額です。

(2) 退職手当 (平成20年4月1日現在)

区分	普通		勲奨・定年	
	川口市	国	川口市	国
勤続20年	23.5月分	23.5月分	30.55月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	33.5月分	41.34月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	47.5月分	59.28月分	59.28月分
最高支給率	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
一人あたり平均支給額	10,272千円		29,914千円	

一人あたり平均支給額は、平成19年度に退職した一般・特別会計の一般職に支給された平均額です。このほかに、在職時の役職による加算があります。また、勲奨退職は、定年残年数1年につき2パーセントの加算を行っています。

(3) 地域手当 (平成20年4月1日現在)

支給率	9%
支給実績 (平成19年度一般・特別会計決算)	1,277,363千円

支給実績は、一般職に支給された額です。

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

種類	対象職員	支給単価
防疫作業手当	健康増進部など	1日320円
清掃業務手当	環境部など	廃棄物処理1日570円、そのほか1日210円
下水道業務手当	下水道部など	沈砂池清掃1日570円、そのほか1日210円
自動車運転業務手当	各職員	大型トラック1日550円など
土木作業手当	建設部など	1日440円

このほかに、出場手当、公害調査業務手当などがあります。

支給実績 (平成19年度一般・特別会計決算)	82,962千円
------------------------	----------

(5) 時間外勤務手当 (一般・特別会計決算)

支給実績	平成19年度	平成18年度
	638,848千円	706,143千円